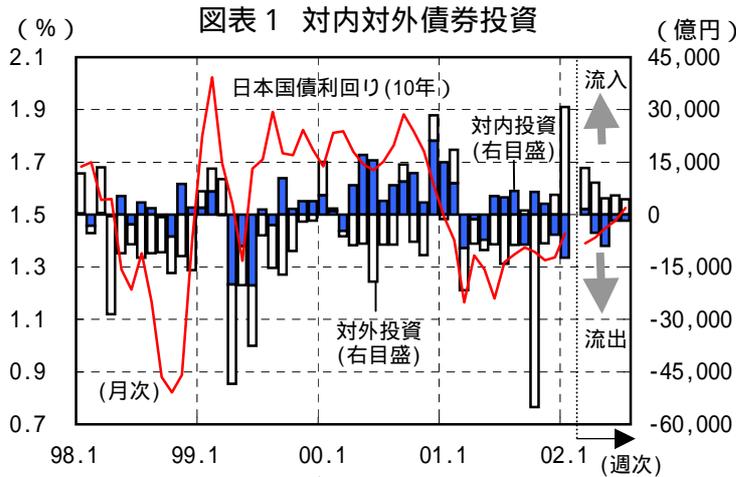


円安下の内外投資家の動向

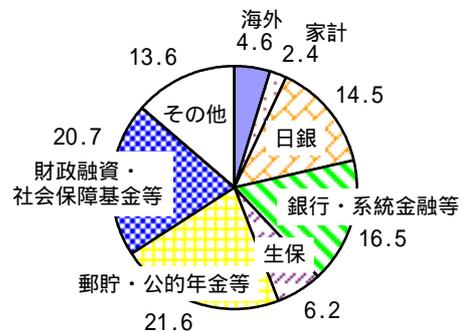
・債券市場では、年明け以降の日本の長期金利上昇要因として、海外投資家による国債の売り越しが指摘される。ただし、債券投資のバランスをみると、現物国債の海外保有分は約5%である。一方、直近では、国内投資家が外債を売り越す資本の本国回帰（リパトリエーション）の動きが大きい（図表1、2）。

・株式によるリスクマネー供給では、海外投資家のウェイトは2割弱に達している。99年には、大幅な買い越しと株高により、高収益をあげたとみられるのに対し、直近では、円安と株安の同時進行によりドルベース日経平均株価が86年2月水準まで低下するなど、投資収益率が悪化しているとみられる。ただし、これまでのところ、一方的な資金移動には至っていない（図表3、4）。

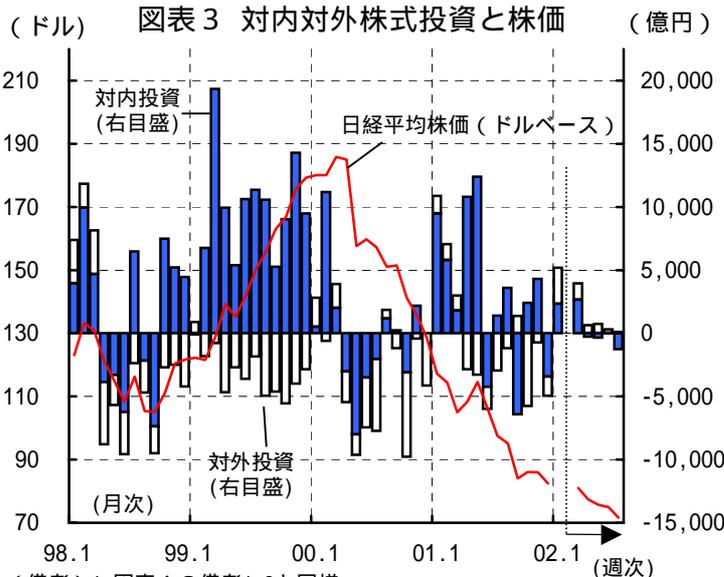


(備考) 1. 財務省「対内および対外証券投資の状況」により作成。
 2. 投資額は2001年12月まではネットの決済ベース、2002年1月以降はネット約定ベース。週次データは2002年1月以降各週分。
 3. 日本国債利回りは店頭基準気配値の期中平均。

図表2 日本国債の保有比率
2001年9月末 (%)

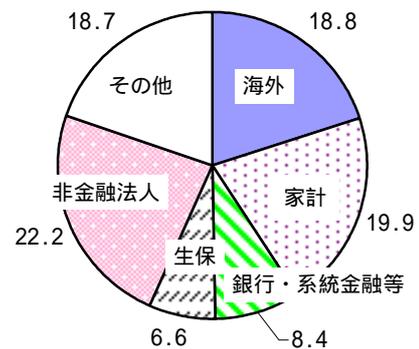


(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
 2. 2001年第3四半期速報値。
 3. 財政融資債を含む。



(備考) 1. 図表1の備考1,2と同様。
 2. 日経平均株価は東証1部日経225種銘柄終値、為替レートは東京銀行間取引レートによる期中平均。

図表4 日本企業株式の保有比率
2001年9月末 (%)



(備考) 図表3の備考1,2と同様。

金利上昇の背景には、国内金融機関が決算期末を控えて中長期債の保有を一時圧縮する動きもあったとみられる。

[調査部(経済調査担当) 藤井 昭光]

お問い合わせ先 日本政策投資銀行調査部
 Tel: 03-3244-1840
 E-mail: report@dbj.go.jp